

第22回 定時株主総会招集ご通知

:DeNA

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染予防に必要な措置を講じた上で第22回定時株主総会を開催いたしますが、当日の会場へのご来場はお控えいただくとともに、書面またはインターネットにより事前の議決権行使をいただくことを強く推奨いたします。

株主総会の日時・場所その他運営形態に変更が生じた場合には、当社ウェブサイト (<https://dena.com/jp/ir/stock/meeting.html>) にてご案内をいたしますので、ご確認いただけますようお願い申し上げます。

開催日時

2020年6月20日（土曜日）
午後3時（午後2時受付開始）

開催場所

東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
渋谷ヒカリエ9階 ヒカリエホール

末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。

■ 書面またはインターネットによる議決権行使期限
2020年6月19日（金曜日）午後6時

目次

第22回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
議案及び参考事項	
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役5名選任の件 (添付書類)	
事業報告	18
連結計算書類	46
計算書類	49
監査報告書	52

株主総会ご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

株式会社ディー・エヌ・エー

証券コード 2432

証券コード 2432
2020年6月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
株式会社ディー・エヌ・エー
代表取締役社長兼CEO 守 安 功

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、株主の皆様におかれましては、ご健康状態によらず、当日の会場へのご来場をお控えいただくとともに、同封の議決権行使書用紙の郵送または電磁的方法（インターネット等）により事前の議決権行使をいただくことを強く推奨いたします。後記株主総会参考書類をご検討いただき、2020年6月19日（金曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2020年6月20日（土曜日）午後3時（午後2時受付開始）

2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
渋谷ヒカリエ9階 ヒカリエホール
（末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項
- 1 第22期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第22期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件

4. 議決権の行使等についてのご案内

（3ページ【議決権行使に関するご案内】をご参照ください。）

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ

(1) 代理人による議決権行使

当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。なお、代理人がご出席の場合は委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。

(2) 同伴者等のご入場について

株主ではない代理人及び同伴の方等、議決権を行使できる株主以外の方は、会場へはご入場いただけませんので、あらかじめご了承ください。

(3) インターネットによるご提供書面

以下の書類につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://dena.com/jp/ir/>) に掲載していますので、本招集ご通知の添付書類には含まれていません。

- ① 事業報告のうち「業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結注記表
- ③ 個別注記表

なお、監査役が監査した事業報告は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類と、上記の①に記載の「業務の適正を確保するための体制」となります。また、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類と、上記の②及び③に記載の「連結注記表」及び「個別注記表」となります。

(4) 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<https://dena.com/jp/ir/>) に掲載しますのでご了承ください。

(5) 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。

(携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。)

(6) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染予防に必要な措置を講じた上で株主総会を開催いたしますが、ご健康状態によらず、当日の会場へのご来場はお控えいただくとともに、書面またはインターネットにより事前の議決権行使をいただくことを強く推奨いたします。書面またはインターネットによる議決権行使の方法につきましては、3ページをご参照ください。開催日までに、日時・場所その他運営形態に変更が生じた場合には、改めて当社ウェブサイト (<https://dena.com/jp/ir/stock/meeting.html>) にてご案内をいたしますのでご了承ください。

■ 議決権行使に関するご案内

新型コロナウイルス感染予防のため、以下に掲載の書面またはインターネットによる議決権行使を強く推奨いたします。



書面により議決権を行使される方へ
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご投函ください。

【2020年6月19日（金）午後6時到着分まで有効】



インターネットにより議決権を行使される方へ
議決権行使サイトにアクセスしてご行使ください。（右記をご参照ください）

【2020年6月19日（金）午後6時受付分まで有効】



当日出席される方へ
同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。（受付開始予定：午後2時）

1. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
2. インターネットにより複数回数、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
3. 当日出席される場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きは不要です。

■ 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、右記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

■ インターネットによる議決権行使のご案内

ご注意事項



パソコン、スマートフォンの場合

インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。



携帯電話の場合

i モード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金、通信料等）は、株主様のご負担となります。
- 議決権行使サイトは毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止いたします。

ご不明な点等がございましたら、ヘルプデスクへお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027

受付時間 午前9時から午後9時（通話料無料）

インターネットによる議決権行使についての詳細は次ページをご覧ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

当社は、事業の成長や経営体質の強化等により企業価値を継続的に向上させ、株主利益に貢献していくことを重要な経営課題として認識しております。

配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、また、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針としております。

上記基本方針に基づき、第22期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保等を勘案し、当社普通株式1株につき20円とさせていただきたいと存じます。

1	配当財産の種類	金銭
		当社普通株式1株につき金20円
2	配当財産の割当てに関する事項及びその総額	総額2,514,231,960円 (注)上記金額には株式付与ESOP信託口が保有する当社株式への配当4,231,660円を含めており、これを除いた場合の配当総額は2,510,000,300円となります。
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2020年6月22日

(ご参考)

直近4連結会計年度の1株当たり期末配当金の推移

	実 績			処分案
期	第19期	第20期	第21期	第22期 (当連結会計年度)
金 額	32円	32円	40円	20円

(第21期は、創業20周年記念配当20円を含む)

第2号議案 取締役5名選任の件

現任取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、次に記載の現任取締役4名（うち1名は社外取締役）及び新任社外取締役1名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、当事業年度に実施された取締役会全体の実効性の分析・評価を踏まえて、当社が任意で設置し、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名委員会の審議・答申を経て当社取締役会で決定しております。社外取締役候補者は、いずれも当社が定める独立性判断基準を満たしており、本議案が原案どおり承認可決された場合、取締役の3分の1以上が独立社外取締役となります。

なお、ご参考として13ページから17ページに「取締役会が取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針」、「独立社外役員の独立性判断基準」、「当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制」及び「取締役会全体の実効性の分析・評価」を掲載しておりますので、ご参照ください。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位及び担当	取締役会 出席回数
1	再 任 なん ば とも こ 南 場 智 子	代表取締役会長兼執行役員	18回／18回 (100%)
2	再 任 もり やす いさお 守 安 功	代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者（CEO） ゲーム・エンターテインメント事業 本部 本部長	18回／18回 (100%)
3	再 任 おか むら しん ご 岡 村 信 悟	取締役兼執行役員最高執行責任者 (COO) スポーツ事業本部 本部長兼ゲーム・ エンターテインメント事業本部 副本 部長	15回／15回 (100%)
4	再 任 ふな つ こう じ 船 津 康 次 社 外 独立役員	社外取締役	15回／15回 (100%)
5	新 任 あ さ み ひろ やす 阿 佐 美 弘 恭 社 外 独立役員	—	—

社 外

社外取締役候補者

独立役員

独立役員候補者

候補者番号

1

南場 智子

(1962年4月21日生)

再任

■ 所有する当社の株式数
19,786,061株

■ 取締役会出席回数
18回／18回（100%）

略歴、地位及び担当

1986年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社
1990年6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得
1996年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン パートナー
1999年3月 有限会社ディー・エヌ・エー設立、取締役
1999年8月 株式会社ディー・エヌ・エーに組織変更、代表取締役
2004年9月 当社代表取締役社長
2005年6月 株式会社モバオク 代表取締役社長
2009年4月 当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者（CEO）
2011年6月 当社取締役
2013年6月 当社取締役兼執行役員
2015年1月 株式会社横浜DeNAベイスターズ 取締役オーナー（現任）
2015年6月 当社取締役会長兼執行役員
2017年3月 当社代表取締役会長兼執行役員（現任）
2019年9月 株式会社デライト・ベンチャーズ 代表取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社横浜DeNAベイスターズ 取締役オーナー
株式会社デライト・ベンチャーズ 代表取締役

■ 取締役候補者とした理由

南場智子氏は、当社創業者として、また2011年まで当社代表取締役社長として、当社グループの事業に対する深い理解と高い経営能力のもと当社の経営を牽引し、事業の発展に貢献してまいりました。また、2017年6月からは、当社取締役会議長として、取締役会におけるより一層の議論の充実を図り、取締役会の実効性を高め、もって取締役会の監督機能の強化にも貢献しております。さらに、2019年には当社が100億円規模で出資するベンチャーファンドの立ち上げに寄与し、マネージングパートナーとしてベンチャー出資を通じて社会への新しい価値の提供に挑戦しております。当社が経営指針として掲げる世の中へのデライトの提供を実現し続けるためには、同氏の国内外の幅広いステークホルダーに対する高い交渉力及び発信力、新しい価値の提供への意欲、並びに豊富な組織運営の経験に基づく経営に対する監督が引き続き必要不可欠であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **2** **守安 功** もり やす いさお

(1973年9月21日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

353,376株

■ 取締役会出席回数

18回／18回 (100%)

略歴、地位及び担当

1998年4月 日本オラクル株式会社入社
1999年11月 当社入社
2006年6月 当社取締役モバイル事業部長兼Webコマース事業部管掌
2009年4月 当社取締役兼執行役員最高執行責任者 (COO)
2009年5月 当社取締役ポータル事業本部 本部長兼執行役員最高執行責任者 (COO)
2010年4月 当社取締役ソーシャルメディア事業本部 本部長兼執行役員最高執行責任者 (COO)
2011年6月 当社代表取締役社長兼執行役員ソーシャルメディア事業本部 本部長
2013年4月 当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者 (CEO)
2016年7月 **株式会社PFDENA 代表取締役社長 (現任)**
2018年4月 当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者 (CEO)
ゲーム・エンターテインメント事業本部 本部長
2019年4月 当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者 (CEO)
ゲーム・エンターテインメント事業本部 本部長兼AI本部 本部長
2020年4月 **当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者 (CEO)**
ゲーム・エンターテインメント事業本部 本部長 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社PFDENA 代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

守安功氏は、当社グループが、社会情勢及び事業環境の変化を踏まえ、領域を限定することなくデライトを提供するための事業を展開している中、当社の創業期から中核事業の立ち上げ及び発展を担い続け、その全ての局面において、常に戦略立案・遂行の中心となり、事業を牽引・推進し続けてまいりました。また、2018年より継続して当社ゲーム・エンターテインメント事業本部長として、当社の主力事業であるゲーム事業の強化のための課題分析及び対応、並びに新たなヒット作の創出に向けた戦略立案等を行っているほか、AI（人工知能）を活用した各事業の強化及び新規事業の構築に向けた戦略立案等を自ら主導して行っております。さらに、当社の現況に鑑みた費用の抑制・体制の適正化を推進することにより、当社の経営基盤の強化に取り組んでおります。各種業務執行の過程で培われた同氏の幅広い知見や豊富な経験、高い経営能力は、当社グループの今後の発展のために必要不可欠であると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **3** おか むら **岡村** しん ご **信悟** (1970年1月4日生) **再任**

■ **所有する当社の株式数**
250株

■ **取締役会出席回数**
15回／15回（100%）

略歴、地位及び担当

1995年4月 郵政省（現総務省）入省
2015年8月 総務省情報流通行政局郵政行政部企画課 企画官
2016年4月 当社入社 スポーツ推進室 室長
株式会社横浜スタジアム 代表取締役社長
2016年10月 当社スポーツ事業部 事業部長
株式会社横浜DeNAベイスターズ 代表取締役社長（現任）
2017年7月 当社執行役員兼スポーツ事業本部 本部長
2019年4月 当社常務執行役員最高執行責任者（COO）兼スポーツ事業本部 本部長
株式会社横浜スタジアム 取締役会長（現任）
2019年6月 当社取締役兼執行役員最高執行責任者（COO）
スポーツ事業本部 本部長
2020年4月 **当社取締役兼執行役員最高執行責任者（COO）**
スポーツ事業本部 本部長兼ゲーム・エンターテインメント事業本部 副本部長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社横浜DeNAベイスターズ 代表取締役社長
株式会社横浜スタジアム 取締役会長

■ **取締役候補者とした理由**

岡村信悟氏は、2016年の入社以来、株式会社横浜DeNAベイスターズ及び株式会社横浜スタジアムの代表取締役社長、当社のスポーツ事業部門の責任者、最高執行責任者（COO）、ゲーム・エンターテインメント事業本部副本部長という重要な役割を担い、幅広いステークホルダーに対する交渉力や事業推進力、個々の人材及び組織の力を最大限引き出す組織づくりの実行力に基づき、当社グループの事業の推進に貢献しております。また、2019年6月からは当社取締役として、多様な業務経験に基づく多角的な視点から有益な発言を多く行う等議論の充実・活性化のため、また会社経営のために重要な役割を果たしております。当社グループの事業のさらなる発展及び人材・組織力の強化のためには、同氏の幅広い経験及び知見並びに資質が必要不可欠であると考え、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 4 船津

康次

(1952年3月18日生)

再任 社外 独立

■ 所有する当社の株式数

0株

■ 取締役会出席回数

15回／15回（100％）

■ 取締役在任年数

1年（本総会終結時）

略歴、地位及び担当

1981年4月 株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルートホールディングス）入社
1995年12月 株式会社リクルート北海道じゃらん 取締役
1998年4月 トランス・コスモス株式会社入社
1998年6月 同社常務取締役
1999年6月 同社専務取締役
2000年4月 同社代表取締役副社長
2002年9月 同社代表取締役社長兼CEO
2003年6月 同社代表取締役会長兼CEO（現任）
2014年10月 株式会社KADOKAWA・DWANGO（現株式会社KADOKAWA）社外取締役（現任）
2019年6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

トランス・コスモス株式会社 代表取締役会長兼CEO
株式会社KADOKAWA 社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由

船津康次氏は、主にITに関連する様々なサービスの提供を展開する上場会社の代表取締役として豊富な経営経験及び幅広い識見を有しており、2019年6月の当社取締役就任後、IT市場におけるダイナミズムを俯瞰し、中長期視点に基づいた経営に対する有益な助言、取締役会の機能及び取締役会における議論の在り方に対する重要な助言、並びに企業風土の改善等に関するバランスの取れた有益な助言を行い、また同氏のIT、中国事業に関する分野における豊富な経営経験及び識見並びに他の上場会社での社外取締役としての経験から、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場からの経営に対する監督のために重要な役割を果たしております。当社の企業価値の向上及び中長期的な成長のためには、同氏の幅広い経験及び資質が必要不可欠であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が当社取締役に選任された場合には、当社指名委員会の委員長に就任予定です。

■ 兼職の状況について

船津康次氏は、トランス・コスモス株式会社の代表取締役であり、また株式会社KADOKAWAの社外取締役を兼任しておりますが、同氏は、就任以来開催された当社取締役会に臨時で開催されたものも含め全て出席し、さらに、書面での同意の方法による取締役会決議を行う場合も、資料の確認及び意思表示の実施を遅滞なく行い、迅速な意思決定に寄与しております。また、就任以来開催された、指名委員会及び報酬委員会、オフサイトミーティング、エグゼクティブ・セッションその他の会議に関しても全て出席し、いずれの場においても、これまでに記載のとおり、重要な役割を果たしております。さらに指名委員会委員長として、取締役及び執行役員の候補者の選定手続において候補者と個別に面談を行う等積極的に活動し、会議への出席以外の職務についても迅速に対応しております。また、当社は、同氏から当該兼任先における地位・担当及び職務負担の程度につき説明を受け、十分に当社社外取締役としての職務を遂行できると判断しております。また、本議案につきご承認いただけた場合、同氏は就任から2022年3月期に開催する当社定時株主総会までに開催予定の当社取締役会並びに指名委員会及び報酬委員会全てに出席予定であり、この点からも、当社の社外取締役としての職務に支障がないものと判断しております。

候補者番号

5

あ さ み ひろ やす

阿佐美 弘恭

(1956年9月8日生)

新任

社外

独立

■ 所有する当社の株式数
0株

■ 取締役会出席回数
—

■ 取締役在任年数
—

略歴、地位及び担当

1980年 4月 日本電信電話公社入社
2009年 6月 株式会社NTTドコモ 執行役員
2013年 3月 同社常務執行役員
2014年 6月 同社取締役常務執行役員
2016年 6月 同社代表取締役副社長
2019年 6月 株式会社ドコモCS 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ドコモCS 代表取締役社長

■ 社外取締役候補者とした理由

阿佐美弘恭氏は、通信事業を中心としたさまざまなサービスの提供を展開する上場企業に長年勤務し、当該企業の役員として、消費者向けサービスやマルチメディアサービスの責任者、経営企画の責任者、技術・デバイス・情報戦略等の担当として豊富な事業経験を有しているほか、ネットワークの保守やコールセンターの運営、通信端末を販売等する店舗運営等を行う企業の代表取締役としての経営経験、及びこれらの経験に基づく幅広い識見を有しており、当社における中長期視点での事業・経営に対するバランスの取れた柔軟かつ有益な助言が得られるものと期待しております。当社の企業価値の向上及び中長期的な成長のためには、同氏の幅広い経験及び資質が必要不可欠であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が当社取締役に選任された場合には、当社報酬委員会の委員長に就任予定です。

■ 兼職の状況について

阿佐美弘恭氏は、非上場企業1社（株式会社ドコモCS）の代表取締役を兼任しておりますが、当社は、同氏から当該兼任先における地位・担当及び職務負担の程度につき説明を受け、十分に当社社外取締役としての職務を遂行できると判断しております。また、本議案につきご承認いただいた場合、同氏は就任から2022年3月期に開催する当社定時株主総会までに開催予定の当社取締役会並びに指名委員会及び報酬委員会全てに出席予定であり、この点からも、当社の社外取締役としての職務に支障がないものと判断しております。

- (注) 1. 当社は、南場智子氏が取締役オーナーを務め、岡村信悟氏が代表取締役社長を務める株式会社横浜DeNAベ이스ターズとの間に、資金貸付、広告取引並びにシステム運用・保守及び管理業務の委託等の取引があります。
2. 当社は、南場智子氏が代表取締役を務める株式会社デライト・ベンチャーズとの間に、システム運用・保守等の取引があります。
3. 当社は、守安功氏が代表取締役社長を務める株式会社PFDeNAとの間に、システム運用・保守及び管理業務の委託等の取引があります。
4. 当社グループは、船津康次氏が代表取締役会長兼CEOを務めるトランス・コスモス株式会社との間に、広告関連業務等の各種業務の委託等の取引があります。当社といたしましては、同社と当社グループの間の年間取引総額が、当社グループの連結売上高の1%未満かつ同社の連結売上高の1%未満であり、当社の定める独立性判断基準を満たしていることから、社外取締役としての独立性は十分に保たれていると考えております。また、当社において同社との人事上の関係は一切なく、当社の経営及び財務戦略の方針決定等において、当社が同社から何らかの影響を受けるような関係にはありません。
5. 当社グループは、阿佐美弘恭氏が2016年6月から2019年6月まで代表取締役を務めた株式会社NTTドコモとの間に、モバイル端末における決済サービスの導入、当社子会社における業務提携等の取引があります。また、同社と当社との合併会社である株式会社エブリスタ（以下「合併会社」）を設立しております。当社といたしましては、同社と当社グループの間の年間取引総額が、当社グループの連結売上高の1%未満かつ同社の連結売上高の1%未満であり、当社の定める独立性判断基準を満たしていることから、社外取締役としての独立性は十分に保たれていると考えております。また、合併会社に同社から取締役及び監査役が就任しておりますが、当該合併会社における事業の監督・監査を目的としたものです。当社においては同社との人事上の関係は一切なく、当社の経営及び財務戦略の方針決定等において、当社が同社から何らかの影響を受けるような関係にはありません。
6. 阿佐美弘恭氏は、2010年4月から2014年6月まで、当社子会社である株式会社エブリスタの社外取締役を務めておりました。
7. 上記1～6のほか、取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
8. 当社は、船津康次氏及び阿佐美弘恭氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。船津康次氏が再任された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。また、阿佐美弘恭氏が取締役に選任された場合には、独立役員となる予定であります。当社における独立社外役員の独立性判断基準は、14ページに記載のとおりです。
9. 当社は、定款第26条第2項に基づき、船津康次氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。本総会において同氏が再任された場合には、本契約は継続となります。また、阿佐美弘恭氏が取締役に選任された場合は、同様の契約を締結する予定であります。
10. 取締役候補者の所有する当社の株式数は、2020年3月31日現在のものです。
11. 南場智子氏、守安功氏及び岡村信悟氏の所有する当社の株式数は、ディー・エヌ・エー役員持株会における持分を含んでおります。
12. 岡村信悟氏及び船津康次氏の取締役会出席回数については、2019年6月22日取締役就任後の状況を記載しております。

以上

(ご参考)

取締役会が取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針

当社は、取締役会及び監査役会の構成員は、少なくとも次の事項を達成及び促進するための素養を備えている人物であるべきと考えております。

- ・企業価値の持続的な向上
- ・経営の透明性及び公正性の確保
- ・コンプライアンス体制の構築及び維持

当社の取締役及び監査役候補は、かかる素養の有無に加え、次に挙げる取締役会及び監査役会の構成方針を踏まえ、ジェンダー、年齢等の個人の属性にかかわらず、多様な識見を有する優れた人物を選定することとしております。

<取締役会>

- ・透明性及び公正性を確保するために独立性の高い社外取締役を置く。
- ・活発な議論及び迅速な意思決定を実現するために適切な員数で構成する。
- ・社外取締役は、様々な業種における豊富な経営経験及び識見を有する者を中心に選定し、バランスの良い構成とする。

<監査役会>

- ・様々な業種の経営経験者のほか、法律、財務、労務等各専門的分野の識見を有する者で構成する。
- ・財務及び会計に関する十分な識見を有している者を1名以上置く。

(当社「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(2020年3月31日付)に記載の内容)

独立社外役員の独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社が定める以下の基準に基づき判断しております。

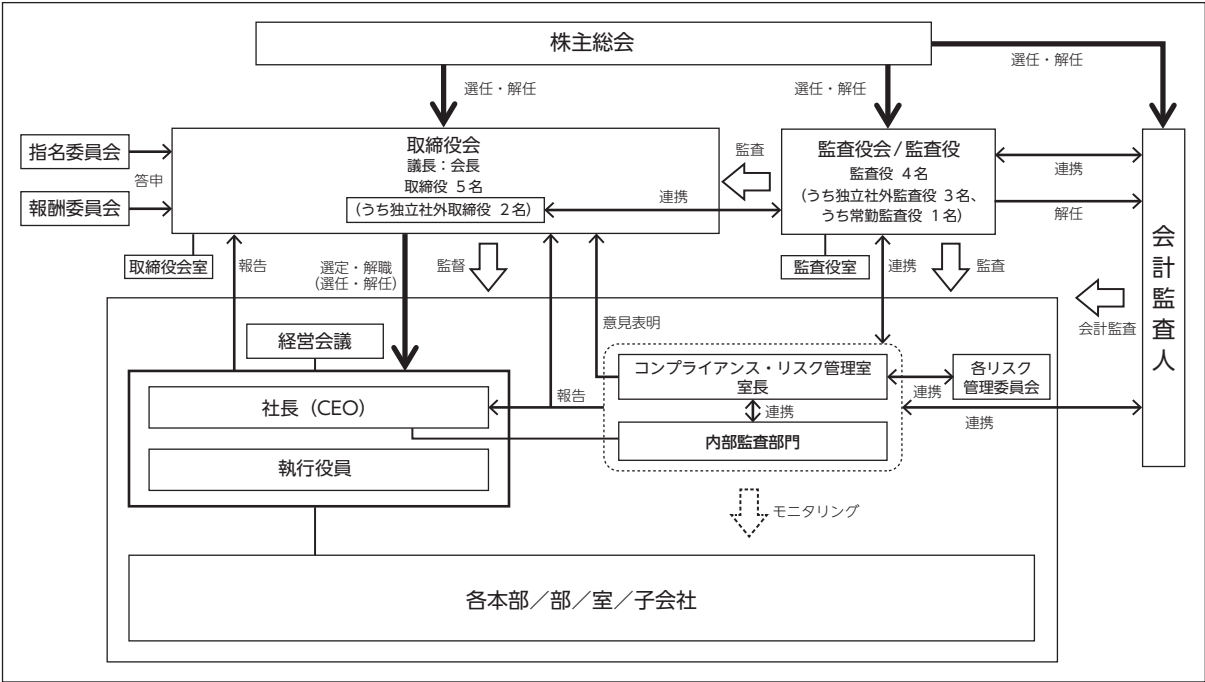
- (1) 本人が、現在または過去3年間において、次に掲げる条件に該当する取引先等の業務執行者ではないこと
 - ・事業年度における年間取引総額が、当社グループまたは当該取引先（グループ）の年間連結売上高の1%以上である取引先
- (2) 本人または近親者が、現在または過去3年間において、当社グループから役員報酬以外に、弁護士、公認会計士、コンサルタント等専門的なサービスを提供する者として年間500万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ていないこと
- (3) 本人が所属する事務所等が、現在または過去3年間において、当社グループから本人への役員報酬以外に、弁護士、公認会計士、コンサルタント等専門的なサービスを提供する者として当社グループから年間1,200万円以上または当該事務所等の年間連結売上高の1%以上の金銭その他の財産上の利益を得ていないこと
- (4) 本人が、現在または過去10年間において、次に掲げる条件に該当しないこと
 - ・当社の会計監査人の代表社員または社員
 - ・当社が顧問契約を結んでいる（いた）法律事務所、監査法人、税理士法人等に所属
 - ・当社の主要な借入先に勤務
 - ・当社の発行済総株式の10%以上を保有する大株主、または大株主である企業もしくはその親子会社・兄弟会社等に勤務

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制

1. 指名委員会及び報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を任意の機関として設置しております。取締役のほか執行役員等当社の経営の一翼を担う役職者の指名・報酬の決定プロセスに社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、経営の透明性・客観性の確保を図っております。いずれの委員会も、その委員の過半数を独立社外取締役とし、委員長を独立社外取締役としております。

2. 概要図



取締役の員数の記載は、前記第2号議案につきご承認いただけた場合のものとなります。

取締役会全体の実効性の分析・評価

当社は、取締役会全体（任意の諮問委員会、オフサイトミーティング等含む）としての実効性に関する分析・評価を、原則として年1回以上実施する方針としております。

2019年9月から12月にかけて実施した実効性評価の概要は以下の通りです（過去2回は、2018年1月から3月及び、2018年9月から11月にかけて実施しております。過去の実効性評価の結果概要は当社2018年4月11日付及び2018年12月20日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください）。

1. 分析・評価の方法

【分析・評価の手法及び実施体制】

まず、取締役会議長を本実効性評価の担当取締役とし、取締役会において分析・評価の方法及び質問項目を議論の上、決定いたしました。分析・評価の方法及び質問項目は外部弁護士からの意見も踏まえて検討しております。

決定した内容に従い、取締役及び監査役の全員を対象としたアンケートを実施し、それらの回答を踏まえ、担当取締役が必要に応じて回答者に個別ヒアリングを実施いたしました。その後、取締役会において、各取締役が特に改善すべきと考える点を述べた上で、取締役会の実効性の評価及び今後の課題・施策について議論を行いました。

【アンケートの質問項目の概要】

以下の①から④を質問の大きな柱とし、5段階での評点と、自由記述での評価コメントを求めました。

アンケートにおいては、別途、取締役会の評価すべき点・改善すべき点についての自由記述欄も設けました。

- ①取締役会における、中長期での舵取りをするための議論の十分性
 - －議論のテーマ、時間、内容、質・粒度・深度など
 - ②取締役会の構成・備えるべき機能
 - －取締役会は、大きな視点で議論・判断を行うために十分な人数、専門性、経験、当社への理解度を備えているか
 - －率直な発言や建設的な議論がなされ、一つのチームとして機能しているか
 - ③前回の取締役会実効性評価を踏まえた取り組みの実施状況
 - －議案の軽重を明確にし、重要なテーマに集中して議論する
 - －フリーディスカッションにおいて、業務執行に関する情報提供や相談を充実させる
 - －オフサイトミーティング（取締役会外の役員の議論）は、中長期の成長や事業計画・戦略の議論に特化するなど
 - ④2017年5月に公表したコーポレート・ガバナンス及び内部統制の強化に関する対外的なコミットメント(*)の進捗
- *「トップマネジメントの強化」「取締役会による業務執行に関する監視」「コンプライアンス・管理体制の強化」「抜本的な意識改革」の4点からなります。

詳細な内容は、2017年5月23日に開示いたしました『コーポレート・ガバナンス及び内部統制の強化に関するお知らせ』（下記URL）に記載しております。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2432/tdnet/1477222/00.pdf>

取締役会での議論においては、回答者間の評点の差異よりも、自由記述の内容を重視しました。

2. 分析・評価結果の概要

以下の点が特に取締役会の実効性確保に資していると分析・評価しております。

- ・中長期視点での議論の時間の確保、議論の実施状況が改善している
- ・取締役会として目指す方向性が一致している
- ・前回の取締役会実効性評価を踏まえて強化した、議案の軽重の明確化、フリーディスカッションなどが有効に機能している
- ・コンプライアンス・リスク観点での管理体制の構築・浸透の度合いとそのモニタリングがより進んでいる

以下の点については、今後さらなる充実を図ることが可能ではないかと分析・評価しております。

- ・取締役会と業務執行の役割、各取締役・監査役の役割をより一層明確に意識すること
- ・中長期視点での議論を更に強化すること

これを受けて、以下を含む複数の取り組みを行うことといたしました。

- ・取締役会上程議案については、上程前に、業務執行における、より一層の深い検討と当該検討内容の取締役会への可視化を更に強く意識する
- ・取締役会に対する業務執行状況の報告においては、今後の見通しとそれを踏まえた適時の対応や、過去の議案の進捗状況を更に明確化する
- ・取締役会が実効性を発揮できるような会議体運営の施策を複数実施する

当社は、今後も、継続的に取締役会全体としての実効性の分析・評価を行うことにより、取締役会の機能の、より一層の向上に努めてまいります。

（当社「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（2020年3月31日付）に記載の内容）

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

連結業績概要

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 増減率
売上収益	124,116	121,387	△2.2%
営業利益	13,512	△45,676	—
税引前当期利益	18,069	△40,235	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	12,709	△49,166	—

当連結会計年度において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、ゲーム事業においては健全な収益性の確保や新規ヒットタイトルの創出、加えて、長期的に複数の収益の柱を育てていくことを見据えた成長へ向けた事業ポートフォリオの強化に取り組みました。

売上収益は、前連結会計年度比でゲーム事業やスポーツ事業等が増収となったものの、前連結会計年度中に譲渡を行った株式会社ペイジェントや株式会社DeNAトラベルが連結の範囲外になったこと等から、前連結会計年度比で減収いたしました。

売上原価と販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比でそれぞれ増加いたしました。支払手数料を中心に、前連結会計年度中に譲渡を行った上記各社に関連する費用は前連結会計年度比で減少し、既存の事業やサービスにおいては、各種費用の適正化に継続して取り組んでまいりましたが、新たな柱の構築を目指した成長投資に関する費用や、ゲーム事業における成長に向けたマーケティング費用、スポーツ事業での費用等が増加いたしました。

その他の収益においては、2019年10月1日にakippa株式会社の株式を一部譲渡し、関連会社株式売却益3,185百万円を計上しております。

その他の費用では、ゲーム事業に係るのれんの減損損失をはじめ減損損失を計51,165百万円計上いたしました。

また、あわせて、繰延税金資産の回収可能性につきましても慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額7,633百万円を法人所得税費用に計上しております。

以上の結果、当社グループの売上収益は121,387百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失は45,676百万円（前連結会計年度は13,512百万円の利益）、税引前当期損失は40,235百万円（前連結会計年度は18,069百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は49,166百万円（前連結会計年度は12,709百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

セグメント別売上収益

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゲ ー ム 事 業	83,556	67.3%	83,818	69.1%	0.3%
ス ポ ー ツ 事 業	18,102	14.6%	20,189	16.6%	11.5%
オートモーティブ事業	197	0.2%	1,512	1.2%	666.9%
ヘルスケア事業	2,233	1.8%	1,785	1.5%	△20.0%
新規事業・その他	20,824	16.8%	14,322	11.8%	△31.2%
調 整 額	△797	△0.6%	△240	△0.2%	－
合 計	124,116	100.0%	121,387	100.0%	△2.2%

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は83,818百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は14,225百万円（同22.2%減）となりました。

当連結会計年度においては、ユーザ消費額は前連結会計年度比で増加したものの、限界利益率の高い年数を経たタイトルが減少傾向にあることや、新規タイトルの立ち上げに関する費用の増加等により、前連結会計年度比で増収減益となりました。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は20,189百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は1,203百万円（同17.2%減）となりました。

横浜スタジアムでは、増築・改修が進捗し、2019年シーズンよりその一部の稼働を開始し、横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数増加や、クライマックスシリーズへの進出により好調に推移いたしました。

しかしながら、第4四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年3月下旬より開幕となる野球の公式戦が開始に至らず、また、バスケットボールについても、2020年3月27日に、B.LEAGUEにおいて、2019-20シーズンの残り試合の中止が決定されました。

③オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上収益は1,512百万円（前連結会計年度比666.9%増）、セグメント損失は7,877百万円（前連結会計年度は3,610百万円の損失）となりました。

当連結会計年度においては、次世代タクシー配車アプリ「MOV（モブ）」の提供地域や利用の拡大に向けた取り組みを中心に積極的に投資を行いました。2020年2月4日には、当社及びJapanTaxi株式会社（注1）のタクシー配車アプリ等に関する事業の統合を2020年4月1日に行うことを開示いたしました（注2）。当該開示に記載のとおり、同社は、2021年3月期より当社の持分法適用会社となり、当社が運営してまいりましたタクシー配車アプリ等に関する事業も含め推進しております。

（注1）2020年4月1日に株式会社Mobility Technologiesに商号変更

（注2）2020年2月4日付適時開示「タクシー配車アプリ等に関する事業の統合、及び、本統合に当たっての会社分割（簡易吸収分割）に関する基本合意書締結のお知らせ」

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上収益は1,785百万円（前連結会計年度比20.0%減）、セグメント損失は1,559百万円（前連結会計年度は1,240百万円の損失）となりました。

「MYCODE（マイコード）」「kencom（ケンコム）」「歩いておトク」をはじめ、ヘルスケアサービスの分野における既存の提供サービスの利用は堅調に推移した一方で、ヘルスケア型保険やR&D分野等を中心に、将来に向けた先行投資を行いました。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は14,322百万円（前連結会計年度比31.2%減）、セグメント損失は2,379百万円（前連結会計年度は1,140百万円の損失）となりました。

当区分には、ソーシャルLIVEサービスをはじめ、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みを含んでおります。

(2) 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受の状況

特記すべき事項はありません。

(6) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 吸収合併等による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、「Delight and Impact the World～世界に喜びと驚きを～」をミッション（普遍的に目指す姿）として掲げ、「インターネットやAIを活用し、永久ベンチャーとして世の中にデライトを届ける」ことをビジョン（長期の経営指針）として、グループ全体で各種の経営施策に取り組んでおります。当社グループの考える「永久ベンチャー」とは、当社グループが社会に貢献し、歓迎されることを大前提として、常に新しい価値提供に挑戦し続けることであり、各種の経営施策の実施に当たっては、常にこの点を念頭においてまいります。

これらミッション及びビジョンを実現するために、以下の課題に継続して取り組んでまいります。

①ゲーム事業における健全な収益性の確保及び新規ヒットタイトルの創出

ゲーム事業では、外部有力パートナーとの提携関係に基づくタイトルの開発・運営や、グローバル市場も視野に入れたタイトル展開を通じ、既存の有力タイトルを強化するとともに、優良コンテンツのラインナップを充実させ、既存の有力タイトルのさらなる成長と継続的なヒットタイトルの創出のための取り組みを強化してまいります。

あわせて、費用構造の筋肉質化及び固定費の最適化を図り、健全な収益性の確保、そして、収益基盤の再強化に努めてまいります。

②一層強い事業ポートフォリオ実現に向けた新規事業領域での最適な成長投資

当社グループは、設立以来、変化の速いインターネット市場の動向をいち早く捉えて様々な事業を創出し、中核事業を変遷させながら企業価値を向上させてまいりました。当社グループは、経営資源を効率的に活用しながら、ゲーム事業やスポーツ事業に続く新たな柱を複数構築し、長期的に大きな価値を創出することを目指してまいります。

そのために、当社グループは、モバイルインターネット及び当社の強みを発揮できるその他の事業領域において、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウを活かし、また、インターネットやAI（人工知能）等の技術を活用し、事業の創出・育成に取り組んでまいります。これらの取り組みにあたっては、規律ある投資を行うとともに、他の企業との協業やM&A等多様な戦略オプションも検討してまいります。

③本質的な価値・喜びの提供の実現を図る組織・風土の強化

当社グループにおいては、お客様に本質的な価値・喜びを提供できているか、社会的価値・意義を創造し提供できているか、といった観点から、経営陣及び全事業部門がサービスの状況やお客様の声を適時適切に把握し、各サービス単位がデライト観点でより高い意識を持ち、より多くのデライトを届けることができるよう、役職員の意識向上及び組織づくりを推進してまいります。

また、当社グループは、さらなる事業領域の拡大を推進する方針に対応して、経営陣の後継者育成、各種の人事制度並びに優秀な人材の採用及び育成強化等を通じて組織力の強化に取り組んでまいります。

④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の透明性・公正性を確保し、企業価値の持続的向上のための挑戦をし続ける体制の維持・強化のため、当社取締役会による取締役の職務執行に対する監督及び助言機能の一層の充実、並びに、取締役会及び監査役による、内部統制システムの運用等の業務執行の監督・監査のさらなる充実を図ってまいります。

また、当社取締役会において、取締役会や、任意の諮問機関である報酬委員会・指名委員会等について、運用状況及び実効性を分析・評価するとともに、継続的な改善を行ってまいります。

⑤コンプライアンス及びリスク管理体制の強化

当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、当社グループのミッション及びビジョンを実現するために、グループ行動規範及び「DeNA Quality」（行動原理）を実践するとともに、事業及び業務上のコンプライアンス及びリスクマネジメントを徹底してまいります。各組織がコンプライアンス・リスク管理部門のサポートを得つつ、企業倫理の一層の向上、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実・強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第19期 (2017年3月期)	第20期 (2018年3月期)	第21期 (2019年3月期)	第22期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売 上 収 益	143,806	139,390	124,116	121,387
営業利益又は営業損失(△)	23,178	27,503	13,512	△45,676
税引前当期利益又は 税引前当期損失(△)	25,628	30,390	18,069	△40,235
親会社の所有者に帰属 する当期利益又は当期 損失(△)	30,826	22,981	12,709	△49,166
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失(△) (円)	212.49	158.34	87.47	△352.49
資 産 合 計	298,260	344,609	296,460	255,740
資 本 合 計	236,696	271,150	256,865	187,319

(注) 国際会計基準 (IFRS) を適用して連結計算書類を作成しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 な 事 業 内 容
株式会社モバオク	200百万円	66.6%	オークションサービスの運営
株式会社エブリスタ	800百万円	70.0%	モバイル端末上でのUGCサービスの運営
株式会社横浜DeNAベイスターズ	100百万円	97.7%	プロ野球球団の運営
株式会社DeNAライフサイエンス	100百万円	100.0%	一般消費者向け遺伝子検査サービス等の運営
DeSCヘルスケア株式会社	100百万円	70.0%	健康増進支援サービスの運営
株式会社DeNA Games Tokyo	100百万円	100.0%	モバイル向けゲームの運営
SHOWROOM株式会社	100百万円	57.2%	ライブ動画ストリーミングプラットフォームの運営
株式会社横浜スタジアム	3,480百万円	76.9% (76.9%)	野球その他のスポーツのための施設の管理運営
株式会社PFDeNA	100百万円	50.0%	AI（人工知能）技術の研究開発
株式会社DeNA川崎ブレイズサンダース	390百万円	100.0%	プロバスケットボールクラブの運営
DEF STUDIOS株式会社	100百万円	51.0% (51.0%)	出版物等のコンテンツの企画及び制作
株式会社DeNA SOMPO Mobility	100百万円	51.0%	Anyca（エニカ）の運営を中心としたカーシェア事業
株式会社DeNA SOMPO Carlife	100百万円	51.0% (51.0%)	クルマ定額サービス「SOMPOで乗る」の運営
WAPTIX LTD.	36,325千米ドル	100.0%	海外におけるゲーム事業の運営
DeNA Seoul Co., Ltd.	11,810百万ウォン	100.0%	海外におけるゲーム事業の運営

（注）出資比率の（ ）内は、間接所有割合の内数です。

(11) 主要な事業内容

セグメント区分	サービスの種類（サービス展開地域）
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「横浜DeNAランニングクラブ」等
オートモティブ事業	オートモティブ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「MOV（モブ）」、「Anyca（エニカ）」等
ヘルスケア事業	ヘルスケア関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「MYCODE（マイコード）」、「kencom（ケンコム）」、「歩いておトク」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： IP創出プラットフォーム事業、EC事業、ネットサービスインキュベーション事業等

(12) 主要な営業所

① 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都渋谷区
新潟カスタマーサポートセンター	新潟県新潟市

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社モバオク	東京都渋谷区
株式会社エブリスタ	東京都渋谷区
株式会社横浜DeNAベイスターズ	神奈川県横浜市
株式会社DeNAライフサイエンス	東京都渋谷区
DeSCヘルスケア株式会社	東京都渋谷区
株式会社DeNA Games Tokyo	東京都千代田区
SHOWROOM株式会社	東京都渋谷区
株式会社横浜スタジアム	神奈川県横浜市
株式会社PFDeNA	東京都渋谷区
株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース	神奈川県川崎市
DEF STUDIOS株式会社	東京都渋谷区
株式会社DeNA SOMPO Mobility	東京都渋谷区
株式会社DeNA SOMPO Carlife	東京都渋谷区
WAPTX LTD.	英国領西インド諸島グランドケイマン島
DeNA Seoul Co., Ltd.	大韓民国ソウル特別市

(13) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
ゲ ー ム 事 業	1,184名	△24名
ス ポ ー ツ 事 業	211名	22名
オ ー ト モ ー テ ィ ブ 事 業	226名	83名
ヘルスケア事業	146名	△5名
新規事業・その他	286名	58名
全 社 (共 通)	505名	△13名
合 計	2,558名	121名

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者40名を含んでおります。
2. 従業員数には臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員(892名)は含んでおりません。
3. 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。
4. 当連結会計年度より、グループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「オートモーティブ事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。そのため、前連結会計年度まで報告セグメントとして開示していた「EC事業」の数値については、「新規事業・その他」に組み替えて比較を行っております。

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- ①当社は、2020年4月1日付で、当社が「MOV（モブ）」の名称で運営していたタクシー配車アプリ等の事業を、株式会社Mobility Technologies（旧商号JapanTaxi株式会社）に対する吸収分割（当社においては簡易分割）により会社分割いたしました。
- ②当社は、運転資金の確保を目的として、2020年3月26日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、2020年5月1日までに、取引銀行4行より、総額20,000百万円の借入を実行しました。

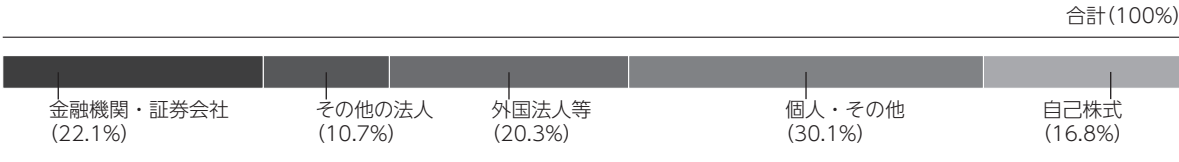
2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 540,900,000株
(2) 発行済株式の数 125,500,015株（自己株式25,310,018株を除く。）
(3) 株主数 43,054名
(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数（株）	持 株 比 率（％）
南場 智子	19,733,600	15.72
任天堂株式会社	15,081,000	12.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,435,100	9.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,877,000	5.48
川田 尚吾	4,029,000	3.21
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	3,242,500	2.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,537,246	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,909,600	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,845,893	1.47
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,507,500	1.20

（注）1. 当社は、当事業年度末において自己株式25,310,018株（株式付与ESOP信託口が保有する当社株式211,583株を含む）を保有しておりましたが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式25,310,018株を控除して計算しております。

(5) 所有者別株式分布状況



〈当事業年度末発行済株式総数 150,810,033株〉

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年5月14日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

①自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

②消却に係る事項の内容

・消却の方法	その他資本剰余金から減額
・消却する株式の種類	当社普通株式
・消却する株式の数	20,599,088株 (消却前の発行済株式総数に対する割合13.66%)
・消却日	2020年5月29日
・消却後の発行済株式総数	130,210,945株
・消却後の自己株式数	6,510,547株 (消却後の発行済株式総数に対する割合5.00%)

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

	発行決議日	保有者数	新株予約権の数	新株予約権の 目的である 株式の種類	新株予約権の 目的である 株式の数	新株予約権 の発行価額	新株予約権の 行使に際して 出資される 財産の価額	新株予約権の 行使期間
第 3 回 新株予約権	2010年6月26日	取締役 2名	20,000個	普通株式	20,000株	1個当たり 2,006円	1株当たり 1円	2010年7月21日～ 2040年7月20日
第 10 回 新株予約権	2011年6月3日	取締役 2名	17,280個	普通株式	17,280株	1個当たり 2,777円	1株当たり 1円	2011年6月21日～ 2041年6月20日
第 11 回 新株予約権	2012年5月25日	取締役 1名	19,093個	普通株式	19,093株	1個当たり 1,257円	1株当たり 1円	2012年6月12日～ 2042年6月11日
第 12 回 新株予約権	2013年5月9日	取締役 1名	17,009個	普通株式	17,009株	1個当たり 1,411円	1株当たり 1円	2013年5月25日～ 2043年5月24日
第 13 回 新株予約権	2014年5月22日	取締役 1名	39,525個	普通株式	39,525株	1個当たり 1,012円	1株当たり 1円	2014年6月7日～ 2044年6月6日
第 14 回 新株予約権	2015年5月26日	取締役 2名	13,992個	普通株式	13,992株	1個当たり 2,144円	1株当たり 1円	2015年6月11日～ 2045年6月10日
第 15 回 新株予約権	2016年5月25日	取締役 2名	7,199個	普通株式	7,199株	1個当たり 2,089円	1株当たり 1円	2016年6月10日～ 2046年6月9日
第 16 回 新株予約権	2017年7月21日	取締役 1名	86個	普通株式	8,600株	無償	1個当たり 269,000円	2019年8月10日～ 2024年8月9日
第 17 回 新株予約権	2018年5月24日	取締役 2名	27,134個	普通株式	27,134株	1個当たり 1,703円	1株当たり 1円	2018年6月16日～ 2048年6月15日
第 18 回 新株予約権	2018年5月24日	取締役 1名	107個	普通株式	10,700株	無償	1個当たり 224,500円	2020年6月15日～ 2025年6月14日
第 19 回 新株予約権	2019年5月10日	取締役 1名	141個	普通株式	14,100株	無償	1個当たり 218,330円	2021年5月27日～ 2026年5月26日
新株予約権の 主な行使条件	(1) 第16回、第18回及び第19回新株予約権以外 ①新株予約権者は、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。 (2) 第16回、第18回及び第19回新株予約権 ①新株予約権者は、各発行年度末日時点においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 ④各新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。							

- (注) 1. 上記の新株予約権（第16回、第18回及び第19回新株予約権を除く）の発行価額に基づく債務は当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払込はありません。
2. 第16回、第18回及び第19回の新株予約権は、保有者が取締役就任前に交付されたものです。
3. 表中の「取締役」には、社外取締役は含みません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

	発行決議日	交付者数	新株予約権の数	新株予約権の 目的である 株式の種類	新株予約権の 目的である 株式の数	新株予約権 の発行価額	新株予約権の 行使に際して 出資される 財産の価額	新株予約権の 行使期間
第 19 回 新株予約権	2019年5月10日	当社従業員 14名	1,718個	普通株式	171,800株	無償	1 個 当 たり 218,330円	2021年5月27日～ 2026年5月26日
新株予約権の 主な行使条件	①新株予約権者は、2020年3月31日時点においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 ④各新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。							

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役に関する事項

氏 名	地 位 及 び 担 当	重要な兼職の状況
南 場 智 子	代表取締役会長兼執行役員	株式会社横浜DeNAベイスターズ 取締役オーナー 株式会社デライト・ベンチャーズ 代表取締役
守 安 功	代表取締役社長兼執行役員 最高経営責任者（CEO） ゲーム・エンターテインメント 事業本部 本部長兼AI本部 本部長	株式会社PFDeNA 代表取締役社長
岡 村 信 悟 ※	取締役兼執行役員 最高執行責任者（COO） スポーツ事業本部 本部長	株式会社横浜DeNAベイスターズ 代表取締役社長 株式会社横浜スタジアム 取締役会長
堂 前 宣 夫	取締役	株式会社良品計画 専務取締役兼執行役員 マネックスグループ株式会社 社外取締役
船 津 康 次 ※	取締役	トランス・コスモス株式会社 代表取締役会長兼CEO 株式会社KADOKAWA 社外取締役
小 泉 慎 一	常勤監査役	株式会社大林組 社外取締役 株式会社国際協力銀行 社外取締役 株式会社Preferred Networks 社外取締役
稲 葉 喜 子 ※	監査役	株式会社はやぶさコンサルティング 代表取締役 株式会社東京国際会計 代表取締役 はやぶさ監査法人 代表社員 税理士法人はやぶさ会計 代表社員 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ 社外監査役
佐 藤 敦 子 ※	監査役	高崎経済大学経済学部 准教授
近 藤 幸 直	監査役	

- (注) 1. ※は2019年6月22日開催の第21回定時株主総会において新たに就任した取締役及び監査役を示します。
2. 取締役のうち、堂前宣夫氏及び船津康次氏は、社外取締役であり、当社は社外取締役全員を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役のうち、小泉愼一氏、稲葉喜子氏及び佐藤敦子氏は、社外監査役であり、当社は社外監査役全員を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査役小泉愼一氏は、事業会社における財務及び会計に関する長年の業務経験があり、また監査役稲葉喜子氏は、金融機関及び事業会社での監査業務及び財務・会計アドバイザーサービス等における長年の業務経験があり、また監査役佐藤敦子氏は、金融機関等における財務及び会計に関する長年の業務経験があり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度末後における取締役及び監査役の地位及び担当、重要な兼職の状況の主な変更は次のとおりです。

氏 名	変更年月日	変更後の地位及び担当、重要な兼職の状況	変更前の地位及び担当、重要な兼職の状況
守 安 功	2020年 4月1日	代表取締役社長兼執行役員 最高経営責任者（CEO） ゲーム・エンターテインメント 事業本部 本部長	代表取締役社長兼執行役員 最高経営責任者（CEO） ゲーム・エンターテインメント 事業本部 本部長兼AI本部 本部長
岡 村 信 悟	2020年 4月1日	取締役兼執行役員 最高執行責任者（COO） スポーツ事業本部 本部長兼 ゲーム・エンターテインメント 事業本部 副本部長	取締役兼執行役員 最高執行責任者（COO） スポーツ事業本部 本部長

② 社外役員に関する事項

(一) 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況等
取 締 役	堂 前 宣 夫	94.4% 17回／18回	—	大手衣料品小売業及び大手専門店事業における海外事業展開、eコマース、マーケティング等に関わる豊富な経営経験等から、社会構造の変化を見据えたM&Aを含む新規事業開拓の必要性等、当社の中長期的な成長に向けたグループ事業戦略やコンプライアンス・リスク管理体制等について有益な提言を行うとともに、経営管理の観点や顧客に対しデライトを届ける観点からの助言も多く行っております。また、当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長及び指名委員会の委員であり、両委員会の全ての回に出席し、取締役及び執行役員の報酬制度の見直しや個別報酬額の検討等の場面において透明性・客観性を高めること等に貢献しております。
取 締 役	船 津 康 次	100% 15回／15回 (取締役就任後)	—	IT等に関連する様々なサービスを展開する上場会社の代表取締役としての経営経験や他の上場企業での社外取締役としての経験等から、中長期的視点に基づいた経営に対する有益な助言並びに取締役会の機能及び取締役会における議論のあり方について有益な助言を行うとともに、組織風土の改善等に関する重要な提言を行い、かつ業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場からの経営に対する監督機能を果たしております。また、当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員であり、両委員会の全ての回に出席し、取締役及び執行役員の候補者の選定手続において候補者と個別に面談を行う等、指名手続における透明性・客観性を高めること等に貢献しております。

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況等
常 勤 監 査 役	小 泉 慎 一	100% 18回／18回	100% 12回／12回	大規模かつグローバルな企業における豊富な経営経験及び幅広い知見等から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。将来の当社グループのあり方も見据えた大局的な見地から経営全般の監督と経営計画等に関する有益な助言を行ったほか、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の改善・強化についても有益な助言を行い、常勤監査役として、他の監査役及び社外取締役との情報・意見交換も積極的に実施しております。また、監査役監査を主導し、自らの経営経験や知見に基づき業務執行の適法性を確保するための監査に努め、取締役会に上程される事項等について、専門的視点及び独立客観的な視点から取締役による職務執行の監査を行う等、企業経営の健全性、適法性の確保に貢献しております。
監 査 役	稲 葉 喜 子	100% 15回／15回 (監査役就任後)	100% 10回／10回 (監査役就任後)	長年の金融機関及び事業会社での監査業務、財務・会計アドバイザリーサービス業、M&A・事業再生コンサルティング業務に従事した経験並びに事業経営経験等や財務及び会計に関する十分な識見等から、議案審議等に必要な発言を適宜行ったほか、リスク管理体制等に関する重要な助言を行っております。また、上記の経験・知見等に基づく財務・会計及び経営に対する客観的・多角的な視点からの有益な助言を行っております。
監 査 役	佐 藤 敦 子	100% 15回／15回 (監査役就任後)	100% 10回／10回 (監査役就任後)	ビジネスのグローバル展開におけるマネジメントの研究及び組織文化に関する研究並びに財務基盤強化の手法等の研究に従事した経験、投資銀行部門及びプライベート・エクイティ・ファンドでの勤務経験並びにその経験に基づく深い学識等に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、上記の経験・知見等に基づく専門的視点・独立客観的視点からの有益な助言を行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

(二) 重要な兼職先である法人等と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 務 内 容	兼 職 先 と 当 社 と の 関 係
社 外 取 締 役	堂 前 宣 夫	株式会社良品計画	専務取締役 兼執行役員	株式会社良品計画と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		マネックスグループ株式会社	社外取締役	マネックスグループ株式会社と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
社 外 取 締 役	船 津 康 次	トランス・コスモス株式会社	代表取締役 会長兼CEO	トランス・コスモス株式会社と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		株 式 会 社 KADOKAWA	社外取締役	株式会社KADOKAWAと当社との間に、ゲーム事業における協業、広告関連業務等の取引があります。
社 外 監 査 役	小 泉 愼 一	株式会社大林組	社外取締役	株式会社大林組と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		株式会社国際協力銀行	社外取締役	株式会社国際協力銀行と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		株 式 会 社 Preferred Networks	社外取締役	株式会社Preferred Networksと当社との間に、共同研究に関する取引があります。また、同社と当社は、両社の合併会社である株式会社PFDeNAを設立しております。
社 外 監 査 役	稲 葉 喜 子	株式会社はやぶさコンサルティング	代表取締役	株式会社はやぶさコンサルティングと当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		株式会社東京国際会計	代表取締役	株式会社東京国際会計と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		はやぶさ監査法人	代表社員	はやぶさ監査法人と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		税理士法人はやぶさ会計	代表社員	税理士法人はやぶさ会計と当社との間に開示すべき取引関係はありません。
		株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	社外監査役	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループと当社との間に開示すべき取引関係はありません。
社 外 監 査 役	佐 藤 敦 子	高崎経済大学経済学部	准教授	高崎経済大学と当社との間に開示すべき取引関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第26条第2項及び第34条第2項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役ともに、1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	263百万円 (31百万円)
監査役 (うち社外監査役)	7名 (6名)	36百万円 (30百万円)
合 計	14名	298百万円

(注) 上記の取締役及び監査役の支給人員には、2019年6月22日開催の第21回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名を含んでおります。

(4) 役員報酬の額またはその算定方法の決定方針

取締役の報酬等は現金報酬及び株式報酬型ストックオプション、監査役の報酬は現金報酬のみとなっております。

① 現金報酬について

社外取締役以外の取締役の現金報酬は、固定部分と前事業年度の業績に対する変動部分で構成されております。

社外取締役及び監査役の現金報酬は、固定部分のみであります。

現金報酬の上限額は、取締役については、2013年6月22日開催の第15回定時株主総会決議及び2017年6月24日開催の第19回定時株主総会決議により、固定部分が年額320百万円（うち社外取締役分は年額60百万円）以内、業績連動部分が前事業年度の連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益の1.0%以内（年額）となっております。ただし、業績連動部分については、株式報酬型ストックオプション報酬額（年額）と合算して当該利益の額の1.0%を超えないものとしております。

また、社外取締役については、その職務の性質に鑑み、業績連動部分の支給対象外としております。

監査役の現金報酬については、2004年9月28日開催の臨時株主総会決議により年額60百万円以内となっております。

② **株式報酬型ストックオプションについて**

株式報酬型ストックオプションは、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、業績向上と企業価値向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるため、インセンティブとして付与いたします。

取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額は、2013年6月22日開催の第15回定時株主総会決議により、現金報酬とは別枠で、社外取締役以外の取締役については、前事業年度の連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益の1.0%以内（年額）となっております。ただし、現金報酬（年額）の業績連動部分と合算して当該利益の額の1.0%を超えないものとし、発行する新株予約権の上限を年間160,000個としております。社外取締役については、その職務の性質に鑑み、ストックオプション報酬額は、年額20百万円以内の固定額とし、かつ発行する新株予約権の上限を年間15,000個としております。

[報酬の個別配分額の決定手続について]

代表取締役は、上記の上限の範囲内において、取締役の報酬の個別配分案を作成し、当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である報酬委員会にこれを提出します。取締役会は、その答申内容を踏まえ、取締役の報酬の個別配分額を決定いたします。

また、監査役の報酬の個別配分額は、監査役の協議により決定しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 85百万円
 - ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 110百万円
- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額についてはこれらの合計額をそのまま記載しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社横浜スタジアムは、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が法定の解任事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、必要があると判断される場合、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①法令等の遵守に関する体制の運用状況

- ・当社グループは、ミッション（普遍的に目指す姿）として「Delight and Impact the World～世界に喜びと驚きを～」を掲げ、全役職員への浸透を図っております。また、このミッションを踏まえて、別途、各事業領域のミッションを策定しております。
- ・当社グループは、全役職員が日常の職務において法令を遵守するとともに社会倫理に適合した行動を実践し、よって当社グループのミッションを実現するために、グループ行動規範及び「DeNA Quality」（行動原理）を定めております。経営陣から役職員に対するメッセージの発信、役職員向けの定期研修及びアンケートの実施並びに「DeNA Quality」の人事評価制度への組入れ等を通じ、それらの周知徹底を図っております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門及び法務部門は共同で、具体事例に即したグループ行動規範の解説並びにリスクマネジメント体制及び内部通報制度の紹介等を内容とする全従業員向け冊子「コンプライアンス・ハンドブック」を作成しており、代表取締役の名において全従業員に対して周知しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、従業員個人または組織としての行動が、法令を遵守し社会倫理に適合したものとなるよう、毎月、全役職員を対象にコンプライアンス研修を実施しているほか、外部講師を招いてのマネージャー向け研修も実施しております。コンプライアンス・リスク管理部門は、社会情勢・環境の変化や当社グループの状況に応じて事業年度毎に法務部門と共同で研修内容の見直しを行っているほか、受講率や研修結果を把握・分析し、研修内容が全役職員に浸透するよう努めております。
- ・各組織は、コンプライアンス・リスク管理部門と連携し、コンプライアンス意識向上のための施策を行い、各組織を管掌する執行役員は、事業及び業務上のリスクの内容及びその対応策について定期的に経営会議で共有しております。これにより、当社グループ全体のコンプライアンス意識向上を図っております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、法務部門と共同で、コンプライアンスに関連する課題を洗い出し、当社グループにおいて対応することが望ましい各種規程、ガイドライン、マニュアル、その他ルール策定及び見直しを進めております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門長は、取締役会決議により選任され、その活動状況について定期的に代表取締役及び取締役会に報告しております。
- ・内部監査部門は、当社グループを対象に、年次で重点監査項目を定め、実地の監査を含

む内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役及び取締役会に対し報告しております。

- ・当社グループは、内部通報制度を、退職者及び取引先従業員等も対象とする制度として運用しております。また、社内窓口に加え、監査役及び社外の弁護士も窓口としております。グループ行動規範及び社内規程において、通報者の秘匿性の確保及び通報者に対する不利益取り扱いの禁止を定めております。なお、各内部通報窓口に通報があった場合、内部通報制度を運用する内部監査部門が必要に応じて調査を実施することとしているほか、内部監査部門は、内部通報の内容を代表取締役、常勤監査役及び取締役会に報告することとしております。
- ・当社グループは、反社会的勢力との関係排除を徹底するため、経営企画部門による取引開始時及び年次の取引先チェックを実施しております。

②損失の危険の管理に関する体制の運用状況

- ・当社グループの各組織は、組織単位ごとにリスクマネジャーを任命し、コンプライアンス・リスク管理部門と連携して事業及び業務上のリスクを洗い出し、分析・評価（分類・定量化）の上、その対策をまとめ、管理を行っております。また、リスクのモニタリングを踏まえて定期的なリスクの分析・評価結果の見直しや管理方針の見直しを行っており、事業動向に合わせたリスクマネジメントを図っております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、当社グループの各組織と連携し、各組織において洗い出し及び分析・評価されたリスク並びにその対策に係る情報の網羅的把握及び一元管理を促進し、モニタリングしております。また、内部通報制度を運用する内部監査部門、カスタマー・サービス部門、広報部門等と常時連携して情報を把握する等、リスクにつながる一次情報の把握に努めております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、当社グループにおけるリスクの管理及びモニタリングの状況や、リスク低減のための取組みの内容等を定期的に取り締役に報告しております。また、当社における事業環境を取り巻く外部環境の変化に関する、当社グループのリスクにつながる情報を随時捕捉し、事業関係者に共有しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、当社グループの各組織の役職員個人におけるリスク意識の醸成及び事業の現場主導のリスクマネジメントを促進するために、リスクマネジメントに関する討論会その他の取組みを実施しております。
- ・当社グループは、不測の事態が発生した場合において適時の情報共有と迅速な対応を可能とすることを図り、危機管理対応フローを随時見直し、研修等を通じこれを周知しております。また、コンプライアンス・リスク管理部門は、各組織と連携して危機管理対応フローを運用しております。
- ・当社は、「情報セキュリティ管理委員会」及び「個人情報管理委員会」を定期的にまたは

必要に応じて開催し、当該委員会において、当社グループにおける情報資産の保護・管理及び法令等への対応に関する実務方針を定めるとともに、当社グループの情報セキュリティ及び個人情報保護に関する具体的な施策の決定及び進捗状況の確認・監督を行っております。

③取締役の職務執行に関する体制の運用状況

- ・当社グループは、各社における取締役会の議事録その他取締役の職務執行に関する書面及び電磁的記録を適切に作成し、保存及び管理しております。
- ・当社は、事業領域または機能領域ごとに執行役員を置き、代表取締役がこれを統括・監督するとともに、取締役会における議題の選定及び議論の軽重の見直しを、取締役会実効性評価も踏まえ随時実施するとともに、業務執行状況の情報提供を充実させること等により、取締役会における議論の効率化及び取締役の職務執行の効率化を図っております。
- ・当社における業務執行に関する意思決定は、取締役会のほか、権限に応じて、経営陣幹部で構成される経営会議及び各組織の長に行っております。経営会議は原則として週次で開催する等、機動的な運営をしております。
- ・当社グループは、各社において、当社経営企画部門のサポートを得て、各社における取締役会その他の意思決定機関及び業務執行者の権限を定める規程類を随時見直し、取締役の職務執行の効率化に努めております。
- ・当社グループ各社の業績については、月次の予算管理及び重要指標の日次、週次の管理を行い、主要な経営管理情報については、毎月、取締役会にて報告を行っております。

④当社グループの業務の適正を確保する体制の運用状況

- ・子会社の管理方針及び子会社管理規程については、当社取締役会及び経営会議において随時見直しを行っております。また、当該管理方針等の実効性を高めるため、当該管理方針等を分かりやすく記述したガイドラインを作成し、各子会社において採択させ、運用しております。
- ・当社は、主要な子会社に対し、取締役、監査役及び管理部門の責任者を派遣し、取締役会及び日常の管理業務等を通じて、子会社の取締役の職務執行の監督及び監査を行うとともに、当該派遣した者から子会社における業務執行に係る事項の報告を受けております。
- ・当社においては、子会社の事業領域を担当する執行役員が、当該子会社の事業を統括するとともに、経営企画部門が、子会社管理規程に基づき、経営管理情報について子会社から報告を受け、重要事項について子会社との事前協議を行っております。
- ・内部監査部門は、当社グループ全体を対象とした実地の監査を含む内部監査を実施して

おります。

⑤監査役の職務執行に関する体制の運用状況

- ・ 監査役室には、業務執行からの独立性の高い専任の従業員が属し、当該従業員が、監査役と当社グループ役職員とのミーティングの機会の確保や関係資料の収集等を通じ、監査役の業務財産調査権の円滑な行使を支援する等、監査を補助しております。
- ・ 監査役は、当社の取締役会に出席し、取締役及び執行役員から業務の執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、当社の経営会議その他の重要な会議体に出席し、業務執行の監査を行うとともに、監査役会その他の機会において、他の監査役にその内容を共有しております。
- ・ 監査役は、当社及び主要な子会社の取締役及び監査役からの職務執行状況の聴取や当社グループ従業員との面談による情報収集を実施しているほか、コンプライアンス・リスク管理部門及び内部監査部門から、その活動状況について定期的に報告を受けております。
- ・ 監査役は、会計監査人と定期的に意見及び情報交換のミーティングを実施するとともに、社外取締役との連絡会を開催し、情報の共有及び意見交換を実施しております。

⑥財務報告の信頼性を確保するための体制の運用状況

- ・ 当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用をより実効性の高いものとするため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び関連ガイドラインを随時改定しております。また、財務報告に係る内部統制に関する評価範囲等につきましては、当該基本方針等に基づき継続的に見直しを行ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、インターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

7. 会社の状況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び比率については、特段の注記のない限り、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結財政状態計算書

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>資 産</b>        |                | <b>負 債</b>             |                |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>108,093</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>40,781</b>  |
| 現金及び現金同等物         | 73,536         | 買掛金及びその他の短期債務          | 25,348         |
| 売掛金及びその他の短期債権     | 25,243         | 借 入 金                  | 3,000          |
| 未 収 法 人 所 得 税     | 686            | リ ー ス 負 債              | 2,708          |
| その他の短期金融資産        | 2,296          | 未 払 法 人 所 得 税          | 398            |
| そ の 他 の 流 動 資 産   | 6,331          | その他の短期金融負債             | 563            |
|                   |                | そ の 他 の 流 動 負 債        | 8,764          |
| <b>非 流 動 資 産</b>  | <b>147,647</b> | <b>非 流 動 負 債</b>       | <b>27,640</b>  |
| 有 形 固 定 資 産       | 3,082          | リ ー ス 負 債              | 7,129          |
| 使 用 権 資 産         | 21,378         | 非 流 動 の 引 当 金          | 980            |
| の れ ん             | 5,883          | その他の長期金融負債             | 954            |
| 無 形 資 産           | 7,243          | 繰 延 税 金 負 債            | 18,384         |
| 持分法で会計処理している投資    | 22,378         | そ の 他 の 非 流 動 負 債      | 194            |
| その他の長期金融資産        | 86,832         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>68,421</b>  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 550            | <b>資 本</b>             |                |
| そ の 他 の 非 流 動 資 産 | 301            | 親会社の所有者に帰属する資本合計       | 180,486        |
|                   |                | 資 本 金                  | 10,397         |
|                   |                | 資 本 剰 余 金              | 15,237         |
|                   |                | 利 益 剰 余 金              | 163,564        |
|                   |                | 自 己 株 式                | △45,139        |
|                   |                | その他の資本の構成要素            | 36,428         |
|                   |                | 非 支 配 持 分              | 6,833          |
|                   |                | <b>資 本 合 計</b>         | <b>187,319</b> |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>255,740</b> | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b> | <b>255,740</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                             | 金 額     |
|---------------------------------|---------|
| 売上 収 益                          | 121,387 |
| 売上 原 価                          | △58,603 |
| 売上 総 利 益                        | 62,784  |
| 販売費及び一般管理費                      | △60,765 |
| その他の収 益                         | 4,369   |
| その他の費用                          | △52,064 |
| 営業 損 失                          | △45,676 |
| 金融 収 益                          | 2,667   |
| 金融 費用                           | △567    |
| 持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分 | 3,341   |
| 税 引 前 当 期 損 失                   | △40,235 |
| 法人 所 得 税 費 用                    | △9,611  |
| 当 期 損 失                         | △49,847 |
|                                 |         |
| 以下に帰属する当期利益(損失)                 |         |
| 当期損失：親会社の所有者に帰属                 | △49,166 |
| 当期損失：非支配持分に帰属                   | △681    |
| 合 計                             | △49,847 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結持分変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    | その他の資本の<br>構成要素 |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|-----------------|
| 2019年4月1日現在         | 10,397 | 10,971 | 217,973 | △11,498 | 23,894          |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —      | —      | △43     | —       | —               |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 10,397 | 10,971 | 217,930 | △11,498 | 23,894          |
| 当期損失                | —      | —      | △49,166 | —       | —               |
| その他の包括利益            | —      | —      | —       | —       | 13,050          |
| 当期包括利益合計            | —      | —      | △49,166 | —       | 13,050          |
| 所有者への分配として認識した配当    | —      | —      | △5,814  | —       | —               |
| 自己株式取引による増加(減少)     | —      | △260   | —       | △33,641 | —               |
| 株式報酬取引による増加(減少)     | —      | 50     | —       | —       | 162             |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —      | 54     | △54     | —       | —               |
| 非支配持分の取得及び処分等       | —      | 4,790  | —       | —       | —               |
| 振替及びその他の変動による増加(減少) | —      | △369   | 668     | —       | △678            |
| 2020年3月31日現在        | 10,397 | 15,237 | 163,564 | △45,139 | 36,428          |

|                     | 親会社の所有者<br>に帰属する資本<br>合計 | 非支配持分  | 資本合計    |
|---------------------|--------------------------|--------|---------|
| 2019年4月1日現在         | 251,737                  | 5,129  | 256,865 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | △43                      | —      | △43     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 251,694                  | 5,129  | 256,822 |
| 当期損失                | △49,166                  | △681   | △49,847 |
| その他の包括利益            | 13,050                   | 79     | 13,129  |
| 当期包括利益合計            | △36,116                  | △602   | △36,718 |
| 所有者への分配として認識した配当    | △5,814                   | △1,487 | △7,301  |
| 自己株式取引による増加(減少)     | △33,901                  | —      | △33,901 |
| 株式報酬取引による増加(減少)     | 211                      | —      | 211     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —                        | —      | —       |
| 非支配持分の取得及び処分等       | 4,790                    | 3,667  | 8,457   |
| 振替及びその他の変動による増加(減少) | △379                     | 127    | △252    |
| 2020年3月31日現在        | 180,486                  | 6,833  | 187,319 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>資産の部</b>        |                | <b>負債の部</b>          |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>75,651</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>22,441</b>  |
| 現金及び預金             | 41,489         | 短期借入金                | 3,000          |
| 売 掛 金              | 24,664         | 未 払 金                | 17,038         |
| 関係会社短期貸付金          | 609            | 未 払 法 人 税 等          | 115            |
| 未収還付法人税等           | 678            | 前 受 金                | 1,190          |
| そ の 他              | 14,174         | 賞 与 引 当 金            | 572            |
| 貸 倒 引 当 金          | △5,962         | そ の 他                | 526            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>117,857</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>16,184</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>899</b>     | 資 産 除 去 債 務          | 858            |
| 建物                 | 2,290          | 繰 延 税 金 負 債          | 15,326         |
| 減価償却累計額            | △1,575         |                      |                |
| 工具、器具及び備品          | 2,640          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>38,625</b>  |
| 減価償却累計額            | △2,456         |                      |                |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>7,330</b>   | <b>純資産の部</b>         |                |
| 商 標 権              | 107            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>117,353</b> |
| 特 許 権              | 226            | 資 本 金                | 10,397         |
| ソフトウェア             | 6,435          | 資 本 剰 余 金            | 10,382         |
| ソフトウェア仮勘定          | 561            | 資 本 準 備 金            | 10,382         |
| そ の 他              | 1              | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>141,713</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>109,628</b> | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 141,713        |
| 投資有価証券             | 75,747         | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 141,713        |
| 関係会社株式             | 17,214         | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△45,139</b> |
| 関係会社出資金            | 5,883          | <b>評価・換算差額等</b>      | <b>36,843</b>  |
| 関係会社長期貸付金          | 9,409          | その他有価証券評価差額金         | 36,843         |
| 差入保証金              | 5,204          | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>686</b>     |
| そ の 他              | 824            |                      |                |
| 貸 倒 引 当 金          | △4,654         |                      |                |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>193,508</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>154,883</b> |
|                    |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>193,508</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          |         | 金 額 |        |
|--------------|---------|-----|--------|
| 売上高          | 80,257  |     |        |
| 売上原価         | △34,934 |     |        |
| 売上総利益        | 45,323  |     |        |
| 販売費及び一般管理費   | △49,865 |     |        |
| 営業損失         | △4,542  |     |        |
| 営業外収益        |         |     |        |
| 受取利息         | 43      |     |        |
| 受取配当金        | 2,599   |     |        |
| 契約に基づく債務消滅益  | 69      |     |        |
| 投資事業組合運用益    | 2,074   |     |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 779     |     |        |
| その他          | 124     |     | 5,688  |
| 営業外費用        |         |     |        |
| 為替差損         | △79     |     |        |
| その他          | △12     |     | △91    |
| 経常利益         | 1,055   |     |        |
| 特別利益         |         |     |        |
| 固定資産売却益      | 0       |     |        |
| 投資有価証券売却益    | 169     |     |        |
| 関係会社株式売却益    | 4,265   |     |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 2,105   |     |        |
| 新株予約権戻入益     | 4       |     | 6,542  |
| 特別損失         |         |     |        |
| 固定資産除売却損     | △56     |     |        |
| 投資有価証券売却損    | △20     |     |        |
| 投資有価証券評価損    | △334    |     |        |
| 関係会社株式評価損    | △2,448  |     |        |
| 減損           | △481    |     |        |
| 抱合せ株式消滅差損    | △2,146  |     |        |
| 事業譲渡         | △5      |     | △5,490 |
| 税引前当期純利益     | 2,107   |     |        |
| 法人税、住民税及び事業税 | △311    |     |        |
| 法人税等調整額      | △7,419  |     | △7,730 |
| 当期純損失        | △5,622  |     |        |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |              |             |                             |             |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金                       |             |
|                         |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 2019年4月1日残高             | 10,397 | 10,382 | －            | 10,382      | 153,203                     | 153,203     |
| 当期変動額                   |        |        |              |             |                             |             |
| 剰余金の配当                  | －      | －      | －            | －           | △5,814                      | △5,814      |
| 当期純損失                   | －      | －      | －            | －           | △5,622                      | △5,622      |
| 自己株式の取得                 | －      | －      | －            | －           | －                           | －           |
| 自己株式の処分                 | －      | －      | △54          | △54         | －                           | －           |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替        | －      | －      | 54           | 54          | △54                         | △54         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | －      | －      | －            | －           | －                           | －           |
| 当期変動額合計                 | －      | －      | －            | －           | △11,491                     | △11,491     |
| 2020年3月31日残高            | 10,397 | 10,382 | －            | 10,382      | 141,713                     | 141,713     |

|                         | 株主資本    |         | 評価・換算差額等             |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|---------|----------------------|----------------|-------|---------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 2019年4月1日残高             | △11,498 | 162,485 | 25,290               | 25,290         | 534   | 188,308 |
| 当期変動額                   |         |         |                      |                |       |         |
| 剰余金の配当                  | －       | △5,814  | －                    | －              | －     | △5,814  |
| 当期純損失                   | －       | △5,622  | －                    | －              | －     | △5,622  |
| 自己株式の取得                 | △33,852 | △33,852 | －                    | －              | －     | △33,852 |
| 自己株式の処分                 | 211     | 157     | －                    | －              | －     | 157     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替        | －       | －       | －                    | －              | －     | －       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | －       | －       | 11,553               | 11,553         | 152   | 11,706  |
| 当期変動額合計                 | △33,641 | △45,132 | 11,553               | 11,553         | 152   | △33,426 |
| 2020年3月31日残高            | △45,139 | 117,353 | 36,843               | 36,843         | 686   | 154,883 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社ディー・エヌ・エー

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事業所

指定有限責任社員 公認会計士 高 田 慎 司 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 本 間 愛 雄 ㊞  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ディー・エヌ・エーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

# 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事業所

指定有限責任社員 公認会計士 高 田 慎 司 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 本 間 愛 雄 ㊞  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ディー・エヌ・エーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

# 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

株式会社ディー・エヌ・エー 監査役会

常勤監査役 小 泉 慎 一 ㊞

監 査 役 稲 葉 喜 子 ㊞

監 査 役 佐 藤 敦 子 ㊞

監 査 役 近 藤 幸 直 ㊞

(注) 監査役小泉慎一、稲葉喜子、佐藤敦子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

[illegible]

[illegible]

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across its entire width, providing a template for writing or drawing. The margins are consistent on all sides.

This image shows a full page of blank white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, providing a template for writing or drawing. There are no margins, text, or other markings present.

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会 会場ご案内図

会場 | ヒカリエホール

東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ9階



## 渋谷ヒカリエ内エレベーター

エレベーターで9階にお越しく下さい。一部、9階に停止しないエレベーターがございますが、その場合は11階にお上がりいただき、下りエスカレーターで9階にお越しく下さい。

## 交通のご案内

- ◇JR線、京王井の頭線 「渋谷駅」 2階連絡通路 と直結  
◇東京メトロ銀座線 「渋谷駅」 1階 と直結  
◇東急東横線・田園都市線、東京メトロ半蔵門線・副都心線 「渋谷駅」 B5出口 と直結

新型コロナウイルス感染予防のため、当日の会場へのご来場はお控えいただき、書面またはインターネットによる議決権行使を強く推奨いたします。状況次第では、株主総会開催日までに日時・場所を急遽変更させていただく場合がございます。変更が生じた場合は改めて当社ウェブサイト（<https://dena.com/jp/ir/stock/meeting.html>）にてご案内をいたします。株主総会ご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。